

○ 概況

●産業大分類別に売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「卸売業，小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が400兆9098億円、「医療，福祉」が118兆8557億円などとなっている。

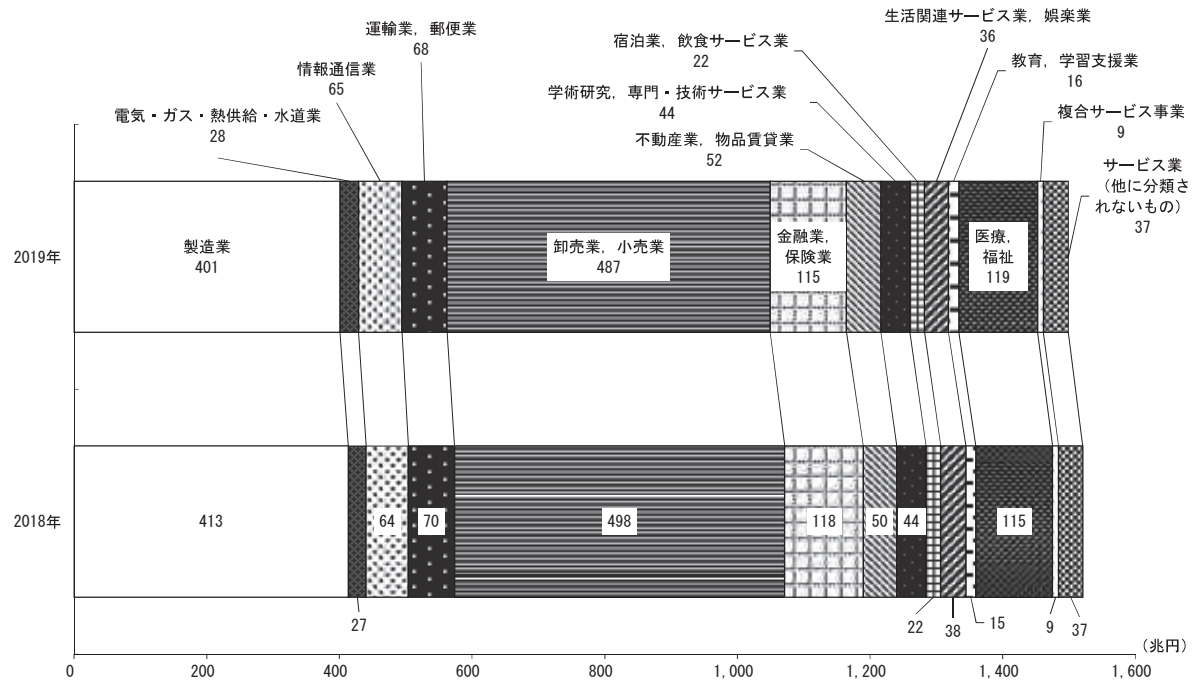
これら上位3産業について2018年と比較すると、「卸売業，小売業」が2.2%の減少、「製造業」が3.0%の減少、「医療，福祉」が2.9%の増加となっている。

表 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高		
	2018年 （百万円）	2019年 （百万円）	増減率 （%）
製造業	413,280,766	400,909,799	▲ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9
運輸業，郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9
卸売業，小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2
金融業，保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2
教育，学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2
医療，福祉	115,499,066	118,855,729	2.9
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4

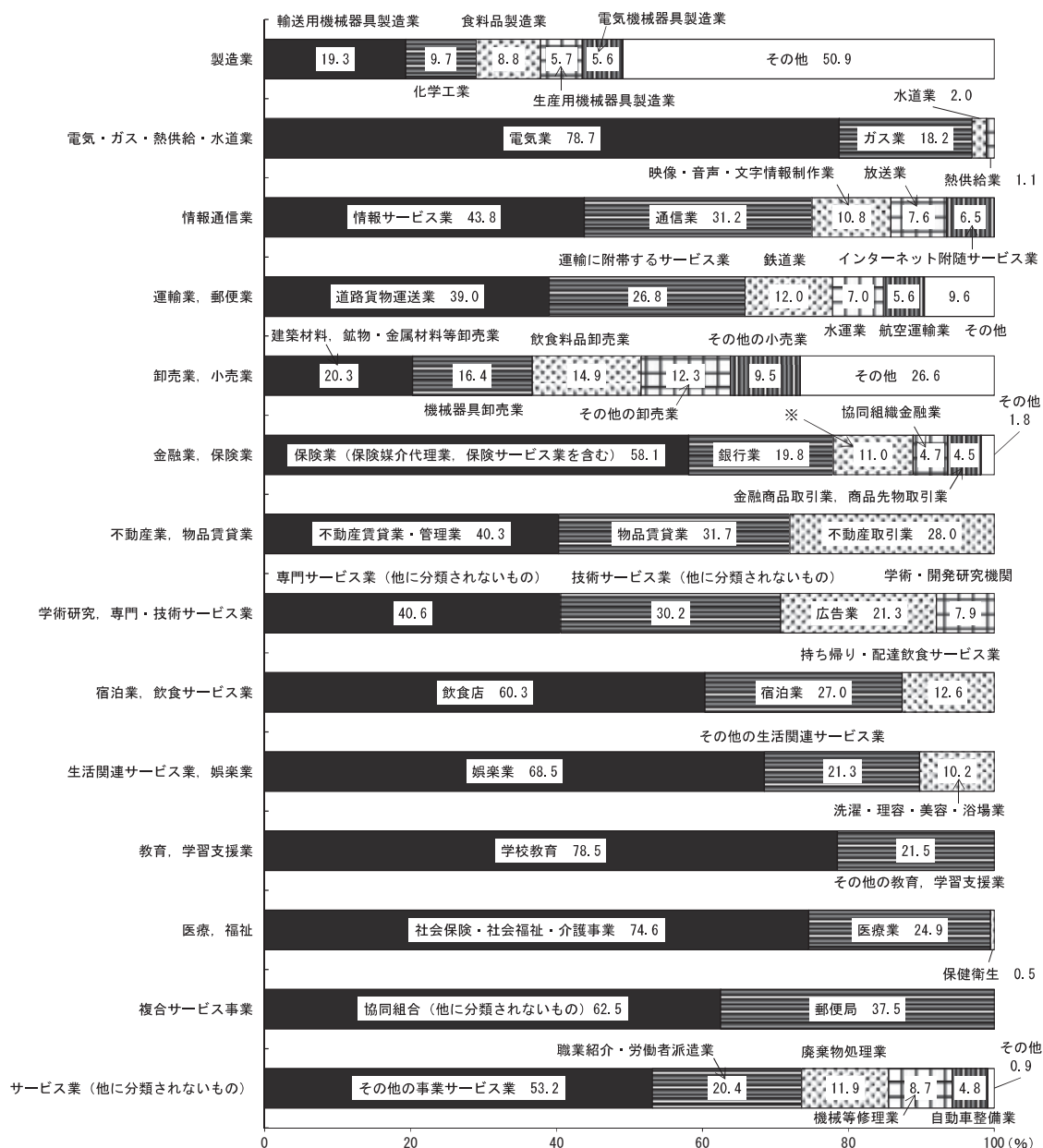
注：製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

図 1 産業大分類別売上高の推移



- 産業大分類別に中分類の売上高構成比をみると、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」（19.3%）が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」（78.7%）、「情報通信業」では「情報サービス業」（43.8%）、「運輸業，郵便業」では「道路貨物運送業」（39.0%）、「卸売業，小売業」では「建筑材料，鉱物・金属材料等卸売業」（20.3%）などとなっている。

図2 産業大分類別のの中分類売上高構成比



注：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。なお、「その他」には分類不詳を含まない。

注：グラフ中の省略標記は以下のとおり

※：貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関

注：製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

I 売上高及び付加価値額等の状況

1. 売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が401兆180億円、「医療，福祉」が118兆8557億円などとなっている。

これら上位3産業について2018年と比較すると、「卸売業，小売業」が2.2%の減少、「製造業」が3.0%の減少、「医療，福祉」が2.9%の増加となっている（表 I－1）。

イ 付加価値額をみると、「製造業」が70兆3968億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が44兆8341億円、「医療，福祉」が18兆6210億円などとなっている。

これら上位3産業について2018年と比較すると、「製造業」が9.7%の減少、「卸売業，小売業」が6.6%の減少、「医療，福祉」が2.1%の減少となっている（表 I－1）。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			(参考) 付加価値率	
	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	413,280,766	401,018,007	▲ 3.0	77,929,169	70,396,829	▲ 9.7	18.9	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1	3,435,880	3,615,622	5.2	12.7	13.0
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9	16,291,204	16,833,557	3.3	25.6	25.7
運輸業、郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9	18,261,307	17,621,754	▲ 3.5	26.3	25.8
卸売業、小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2	48,001,552	44,834,072	▲ 6.6	9.6	9.2
金融業、保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9	19,198,286	16,832,692	▲ 12.3	16.2	14.6
不動産業、物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6	10,589,838	10,483,941	▲ 1.0	21.0	20.2
学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1	18,214,041	16,059,523	▲ 11.8	41.3	36.8
宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5	7,837,247	7,638,365	▲ 2.5	35.2	34.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2	6,750,128	6,158,636	▲ 8.8	17.9	17.1
教育、学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2	7,423,852	7,469,631	0.6	48.6	47.8
医療、福祉	115,499,066	118,855,729	2.9	19,019,907	18,620,973	▲ 2.1	16.5	15.7
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9	3,649,198	3,438,361	▲ 5.8	40.4	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4	15,239,564	15,736,331	3.3	41.6	42.0

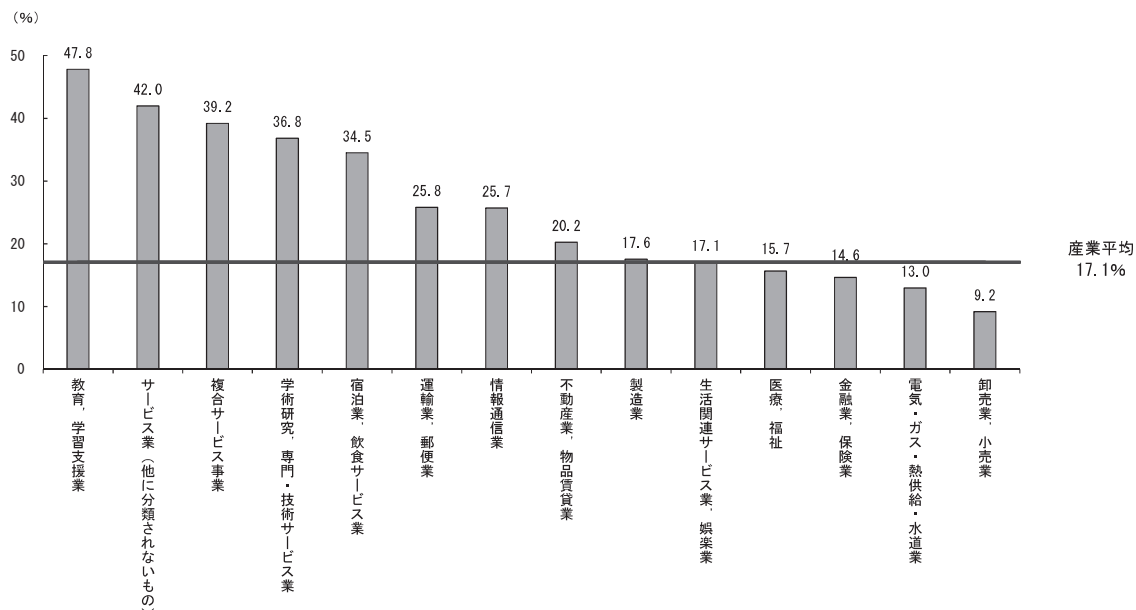
注1：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

(参考) 産業大分類別付加価値率



(2) 売上高階級別の状況

産業大分類別に企業等数に占める「売上高 3 億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が39.6%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が36.0%、「運輸業，郵便業」が33.6%などとなっている。

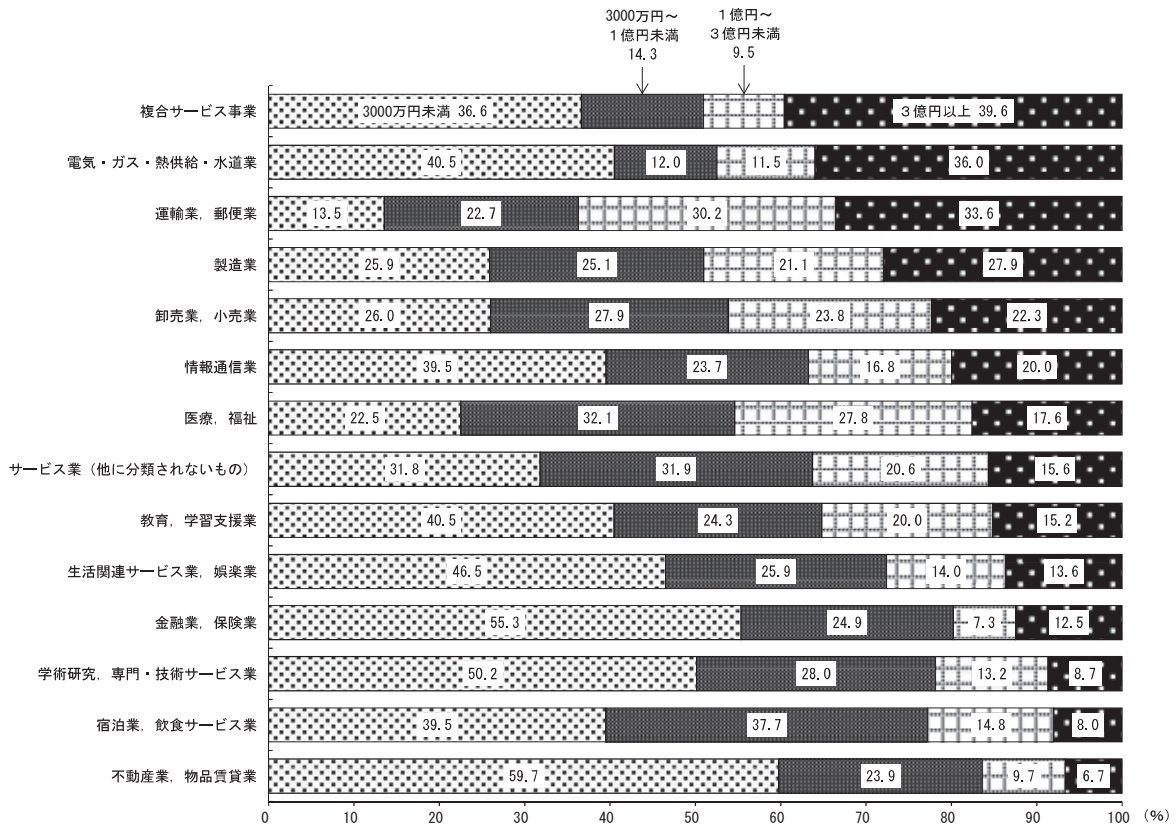
一方、「不動産業，物品賃貸業」が6.7%と最も低く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が8.0%、「学術研究，専門・技術サービス業」が8.7%などとなっている（表 I－2、図 I－1）。

表 I－2 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	企業等数								
	3000万円未満			3000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円以上	
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)		企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合 (%)
製造業	200,334	51,860	25.9	50,257	25.1	42,272	21.1	55,945	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,624	658	40.5	195	12.0	187	11.5	584	36.0
情報通信業	41,618	16,454	39.5	9,867	23.7	6,987	16.8	8,310	20.0
運輸業、郵便業	50,870	6,890	13.5	11,566	22.7	15,345	30.2	17,069	33.6
卸売業、小売業	401,310	104,271	26.0	111,869	27.9	95,557	23.8	89,613	22.3
金融業、保険業	22,995	12,727	55.3	5,718	24.9	1,677	7.3	2,873	12.5
不動産業、物品賃貸業	158,559	94,734	59.7	37,912	23.9	15,337	9.7	10,576	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	91,606	45,944	50.2	25,636	28.0	12,091	13.2	7,935	8.7
宿泊業、飲食サービス業	87,103	34,405	39.5	32,842	37.7	12,886	14.8	6,970	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	59,118	27,491	46.5	15,310	25.9	8,259	14.0	8,058	13.6
教育、学習支援業	28,510	11,539	40.5	6,940	24.3	5,703	20.0	4,328	15.2
医療、福祉	121,644	27,377	22.5	39,060	32.1	33,803	27.8	21,404	17.6
複合サービス事業	2,314	848	36.6	331	14.3	219	9.5	916	39.6
サービス業（他に分類されないもの）	86,832	27,630	31.8	27,711	31.9	17,913	20.6	13,578	15.6

注：「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 1 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 年間商品販売額の状況

ア 産業大分類別に売上高に占める年間商品販売額の割合をみると、「卸売業、小売業」が94.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が31.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が11.1%などとなっている（表Ⅰ－3、図Ⅰ－2）。

イ 「卸売業、小売業」以外の産業について、売上高に占める卸売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が9.1%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.9%、「製造業」が5.6%などとなっている。小売販売額の割合をみると、「複合サービス事業」が22.1%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が4.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.8%などとなっている（表Ⅰ－3、図Ⅰ－3、図Ⅰ－4）。

表Ⅰ－3 産業大分類別売上高及び年間商品販売額

産業大分類	売上高 〈百万円〉	年間商品販売額		うち卸売販売額		うち小売販売額	
		〈百万円〉	売上高に占める割合 （％）	〈百万円〉	売上高に占める割合 （％）	〈百万円〉	売上高に占める割合 （％）
製造業	401,018,007	23,336,296	5.8	22,403,356	5.6	932,941	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	3,100,080	11.1	1,930,178	6.9	1,169,901	4.2
情報通信業	65,446,063	2,834,814	4.3	2,496,163	3.8	338,651	0.5
運輸業、郵便業	68,254,760	1,219,768	1.8	996,824	1.5	222,944	0.3
卸売業、小売業	487,058,190	461,378,413	94.7	318,875,413	65.5	142,503,000	29.3
金融業、保険業	114,908,572	67,566	0.1	29,586	0.0	37,980	0.0
不動産業、物品賃貸業	51,786,521	1,313,624	2.5	771,845	1.5	541,779	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	43,622,680	808,177	1.9	488,979	1.1	319,198	0.7
宿泊業、飲食サービス業	22,145,539	709,935	3.2	306,873	1.4	403,062	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	36,073,892	659,899	1.8	111,312	0.3	548,587	1.5
教育、学習支援業	15,627,594	83,435	0.5	7,478	0.0	75,957	0.5
医療、福祉	118,855,729	66,836	0.1	21,858	0.0	44,979	0.0
複合サービス事業	8,771,293	2,738,529	31.2	797,072	9.1	1,941,457	22.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	1,000,863	2.7	588,222	1.6	412,641	1.1

注：「売上高」、「年間商品販売額」、「うち卸売販売額」及び「うち小売販売額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 I - 2 産業大分類別売上高に占める年間商品販売額比率

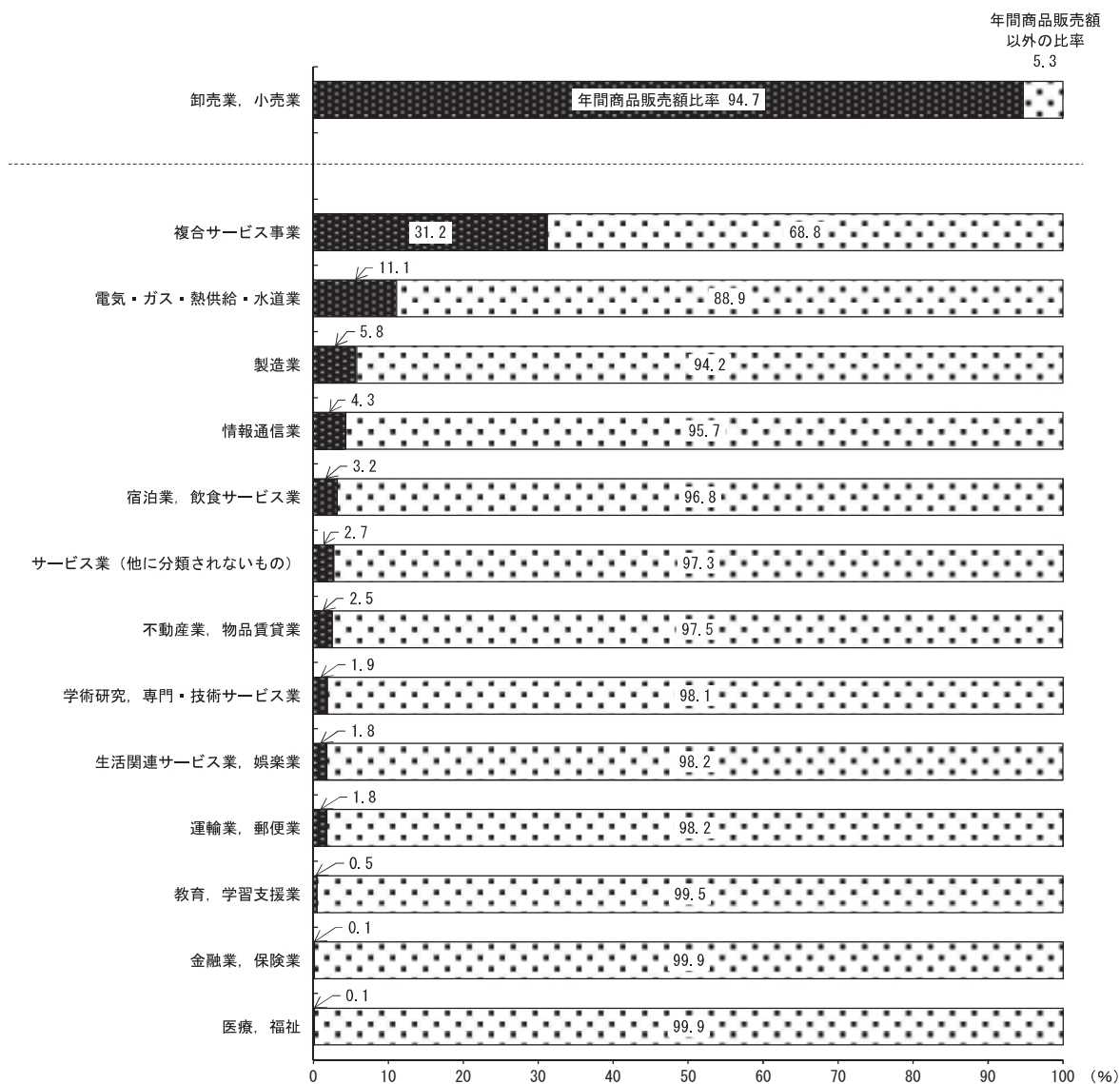


図 I - 3 産業大分類別売上高に占める卸売販売額の割合（卸売業、小売業以外）

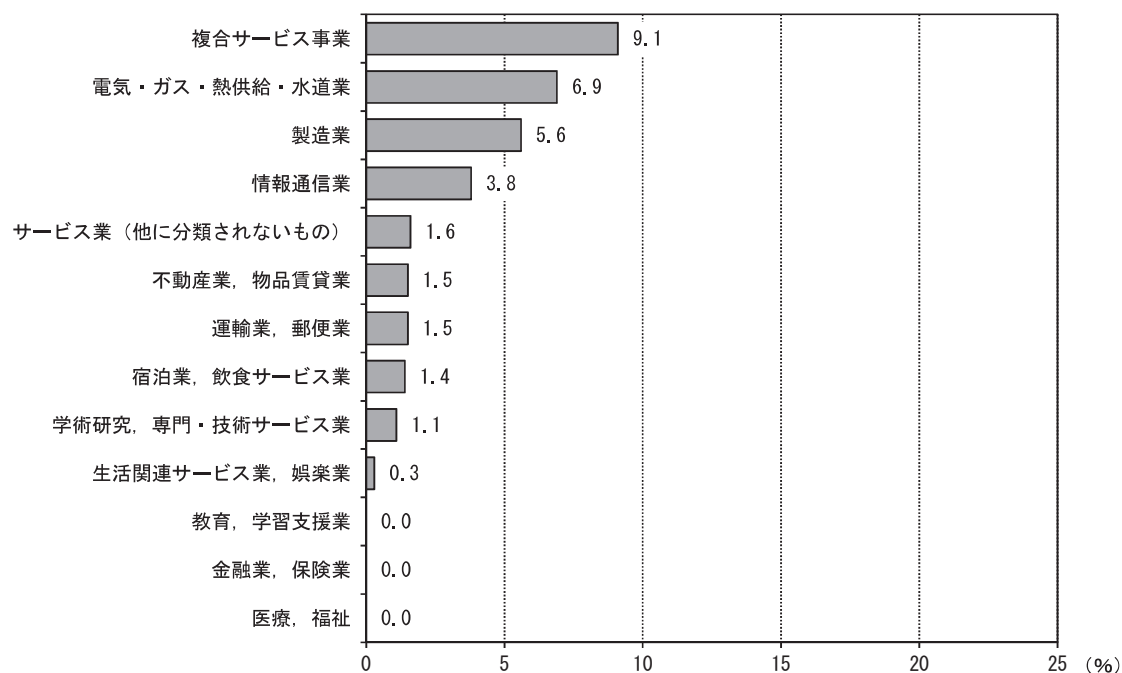
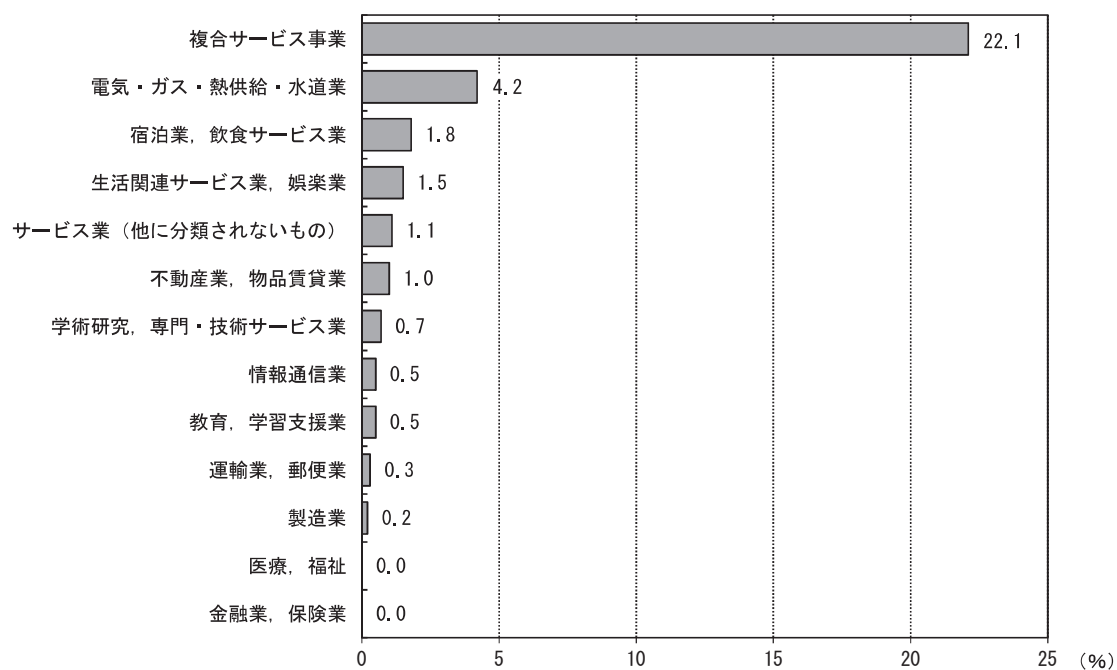


図 I - 4 産業大分類別売上高に占める小売販売額の割合（卸売業、小売業以外）



2. 事業活動別売上高等

(1) 産業大分類（主業）別事業活動の状況

各企業等は複数の事業を行っている場合があり、各事業活動による売上高をみると、どの産業大分類においても、主業として行っている事業活動による売上高が最も大きくなっている。

このうち、「卸売業，小売業」では主業の売上高が453兆9770億円となっており、主業以外の事業活動については「サービス業（他に分類されないもの）」が5兆5512億円、「製造業」が4兆6742億円などとなっている。また、「製造業」では主業の売上高が369兆5291億円となっており、主業以外の事業活動については「卸売業，小売業」が23兆3174億円、「サービス業（他に分類されないもの）」が2兆375億円などとなっている（表Ⅰ－4）。

(2) 主業比率の状況

ア 産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が77.0%と最も低く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が87.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が87.3%などとなっている。

一方、「金融業，保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.9%、「生活関連サービス業，娯楽業」が93.5%などとなっている（表Ⅰ－5、図Ⅰ－5）。

※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅰ－４ 産業大分類（主業）、事業活動別売上高

産業大分類（主業）	事業活動					
	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
製造業	<u>369,529,091</u>	166,765	1,844,573	164,427	23,317,443	5,445
電気・ガス・熱供給・水道業	14,261	<u>24,287,241</u>	7,760	3,759	3,100,071	－
情報通信業	1,077,936	65,205	<u>58,496,671</u>	21,899	2,833,919	4,282
運輸業、郵便業	254,005	24,006	23,115	<u>62,654,674</u>	1,213,430	9,594
卸売業、小売業	4,674,245	129,543	1,743,308	423,953	<u>453,976,969</u>	193,917
金融業、保険業	9,141	823	4,488	1,662	67,047	<u>113,950,469</u>
不動産業、物品賃貸業	94,852	174,479	56,753	154,105	1,304,587	562,907
学術研究、専門・技術サービス業	1,117,740	28,203	603,757	172,472	805,416	24,215
宿泊業、飲食サービス業	262,807	4,661	5,205	17,633	704,398	4,808
生活関連サービス業、娯楽業	35,194	14,184	34,360	38,599	653,417	7,000
教育、学習支援業	3,354	224	19,478	5,651	81,640	4,441
医療、福祉	172,617	2,117	8,495	4,137	65,798	848
サービス業（他に分類されないもの）	342,644	80,892	366,623	393,174	985,184	26,488
主業以外の事業活動による売上高の総和	8,058,796	691,102	4,717,915	1,401,471	35,132,350	843,945

注１：「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注２：本調査は、各企業等の事業活動別の売上（収入）金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動のうち上位６つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することとしており、「その他」はこれらのうち「それ以外」の金額の合計を表す。

注３：下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

事業活動							
不動産業、 物品賃貸業 (百万円)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (百万円)	宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (百万円)	教育、 学習支援業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	サービス業 (他に分類 されないもの) (百万円)	その他 (百万円)
527,261	1,398,053	174,936	81,222	22,217	36,590	2,037,514	1,712,470
13,625	78,182	111	645	430	417	177,612	191,252
205,266	296,266	8,029	164,934	49,756	7,987	667,054	1,538,948
993,497	775,570	81,832	141,023	6,060	14,329	532,206	1,527,565
1,427,202	1,281,269	658,015	417,253	109,980	139,635	5,551,160	16,215,249
272,741	44,107	3,383	17,751	1,490	1,328	56,613	476,982
<u>45,459,040</u>	518,294	234,073	271,506	21,164	89,904	554,734	2,269,922
234,683	<u>39,575,605</u>	76,598	50,355	77,742	15,555	465,114	367,615
327,480	88,133	<u>19,678,767</u>	330,900	12,471	107,697	171,945	424,833
352,564	123,775	413,559	<u>33,722,013</u>	95,071	24,983	138,762	420,014
35,229	49,412	24,636	37,426	<u>12,027,299</u>	3,146,172	75,526	116,321
116,708	93,269	96,731	33,881	279,256	<u>117,506,814</u>	103,566	371,109
466,995	728,004	105,221	92,437	74,177	180,976	<u>32,735,070</u>	885,920
4,973,251	5,474,334	1,877,124	1,639,333	749,814	3,765,573	10,531,806	-

表 I－5 産業大分類（主業）、主業・主業以外別売上高

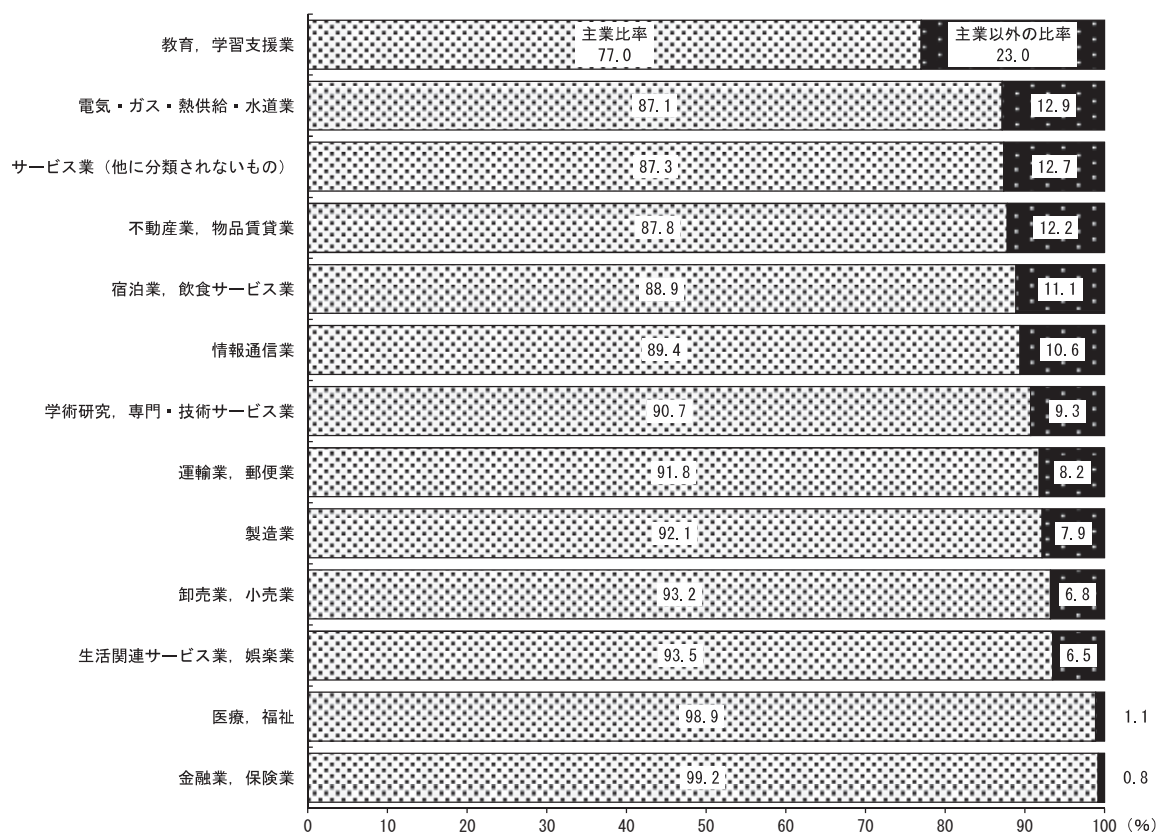
産業大分類（主業）	売上高			主業比率 （％）	主業以外の比率 （％）
	（百万円）	主業の売上高 （百万円）	主業以外の売上高 （百万円）		
製造業	401,018,007	369,529,091	31,488,916	92.1	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	24,287,241	3,588,236	87.1	12.9
情報通信業	65,446,063	58,496,671	6,949,392	89.4	10.6
運輸業，郵便業	68,254,760	62,654,674	5,600,086	91.8	8.2
卸売業，小売業	487,058,190	453,976,969	33,081,221	93.2	6.8
金融業，保険業	114,908,572	113,950,469	958,103	99.2	0.8
不動産業，物品賃貸業	51,786,521	45,459,040	6,327,481	87.8	12.2
学術研究，専門・技術サービス業	43,622,680	39,575,605	4,047,075	90.7	9.3
宿泊業，飲食サービス業	22,145,539	19,678,767	2,466,772	88.9	11.1
生活関連サービス業，娯楽業	36,073,892	33,722,013	2,351,879	93.5	6.5
教育，学習支援業	15,627,594	12,027,299	3,600,295	77.0	23.0
医療，福祉	118,855,729	117,506,814	1,348,915	98.9	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	32,735,070	4,753,187	87.3	12.7

注1：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」、「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「主業以外の売上高」は、以下の算式を用いている。

$$\text{主業以外の売上高} = \text{売上高} - \text{主業の売上高}$$

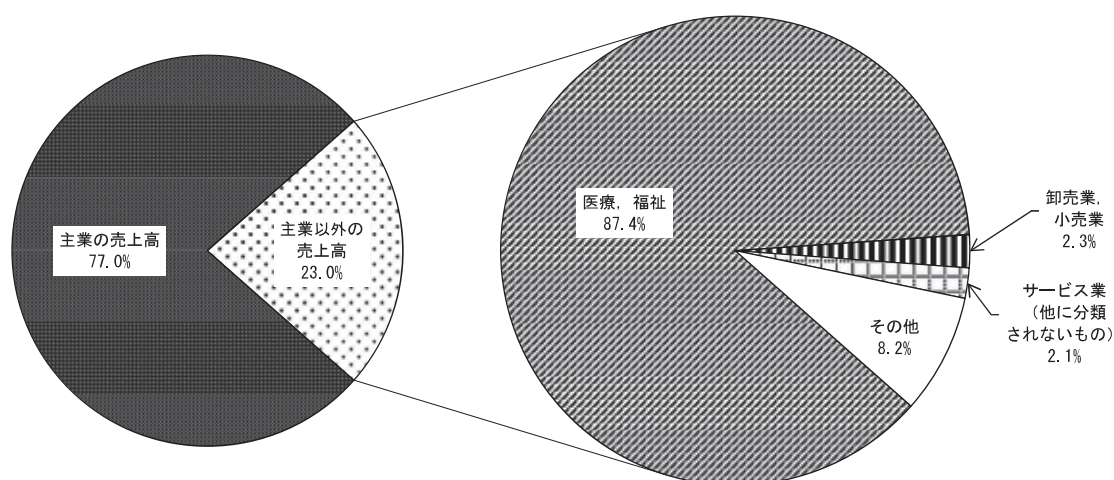
図 I－5 産業大分類（主業）別主業比率



注：「主業比率」及び「主業以外の比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 主業以外の事業活動の売上高の割合が最も高い「教育，学習支援業」をみると、「医療，福祉」、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などに関する事業活動が行われている（表Ⅰ－４、表Ⅰ－５、図Ⅰ－６）。

図Ⅰ－６ 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（３）事業活動別売上高の状況

主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業，小売業」によるものが35兆1324億円と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」によるものが10兆5318億円、「製造業」によるものが8兆588億円などとなっている。

このうち「卸売業，小売業」に関する事業活動については、「製造業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」を主業とする産業で多くみられ、「製造業」に関する事業活動については、「卸売業，小売業」や「学研究，専門・技術サービス業」を主業とする産業で多くみられる（表Ⅰ－４）。

3. 電子商取引

産業大分類別に一般消費者と行った電子商取引の額をみると、「卸売業，小売業」が6兆6805億円と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が3兆7806億円、「情報通信業」が1兆7250億円などとなっている（表Ⅰ－6）。

表Ⅰ－6 産業大分類別売上高及び一般消費者と行った電子商取引の額

産業大分類	売上高	
	（百万円）	一般消費者と行った 電子商取引の額 （百万円）
製造業	401,018,007	1,389,717
電気・ガス・熱供給・水道業	27,875,477	11,973
情報通信業	65,446,063	1,724,962
運輸業，郵便業	68,254,760	1,582,768
卸売業，小売業	487,058,190	6,680,496
金融業，保険業	114,908,572	1,140,398
不動産業，物品賃貸業	51,786,521	429,630
学術研究，専門・技術サービス業	43,622,680	123,694
宿泊業，飲食サービス業	22,145,539	1,676,313
生活関連サービス業，娯楽業	36,073,892	3,780,589
教育，学習支援業	15,627,594	131,045
医療，福祉	118,855,729	197,812
複合サービス事業	8,771,293	25,806
サービス業（他に分類されないもの）	37,488,257	117,974

注：「売上高」及び「一般消費者と行った電子商取引の額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4. 年間商品仕入額及び商品手持額

ア 「卸売業、小売業」における年間商品仕入額は 366 兆 7513 億円、年初商品手持額は 27 兆 6588 億円、年末商品手持額は 28 兆 1091 億円となっている。

このうち、「卸売業」の年間商品仕入額は 267 兆 922 億円、年初商品手持額は 16 兆 1320 億円、年末商品手持額は 16 兆 3382 億円となっており、「小売業」の年間商品仕入額は 99 兆 6549 億円、年初商品手持額は 11 兆 5266 億円、年末商品手持額は 11 兆 7706 億円となっている（表Ⅰ－７、表Ⅰ－８）。

表Ⅰ－７ 年間商品仕入額及び商品手持額（卸売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	366,751,321		27,658,807		28,109,055	
卸売業	267,092,157	100.0	16,132,004	100.0	16,338,220	100.0
各種商品卸売業	12,163,182	4.6	640,386	4.0	620,327	3.8
繊維・衣服等卸売業	7,187,424	2.7	1,187,632	7.4	1,205,406	7.4
飲食料品卸売業	60,021,205	22.5	2,451,006	15.2	2,483,768	15.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	82,622,149	30.9	4,145,368	25.7	4,199,351	25.7
機械器具卸売業	58,169,238	21.8	4,403,091	27.3	4,448,188	27.2
その他の卸売業	46,928,959	17.6	3,304,521	20.5	3,381,180	20.7

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

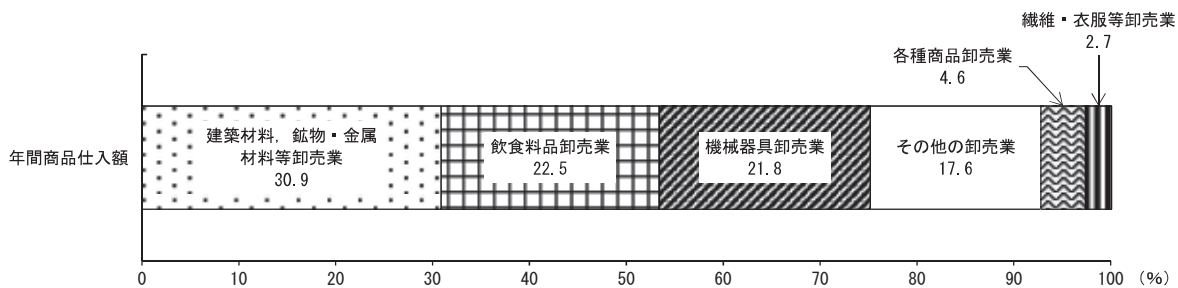
表Ⅰ－８ 年間商品仕入額及び商品手持額（小売業）

産業分類	年間商品仕入額		年初商品手持額		年末商品手持額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
卸売業、小売業	366,751,321		27,658,807		28,109,055	
小売業	99,654,894	100.0	11,526,570	100.0	11,770,577	100.0
各種商品小売業	12,121,417	12.2	967,987	8.4	953,827	8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	4,895,173	4.9	1,587,903	13.8	1,582,339	13.4
飲食料品小売業	24,427,462	24.5	1,125,257	9.8	1,137,297	9.7
機械器具小売業	23,531,787	23.6	3,012,952	26.1	3,043,221	25.9
その他の小売業	30,119,483	30.2	4,380,687	38.0	4,575,899	38.9
無店舗小売業	4,559,572	4.6	451,784	3.9	477,994	4.1

注：「卸売業、小売業」には、「卸売業」又は「小売業」の産業格付不詳の企業等を含んでいる。このため、「卸売業、小売業」と「卸売業」及び「小売業」の積上げ値は一致しない。

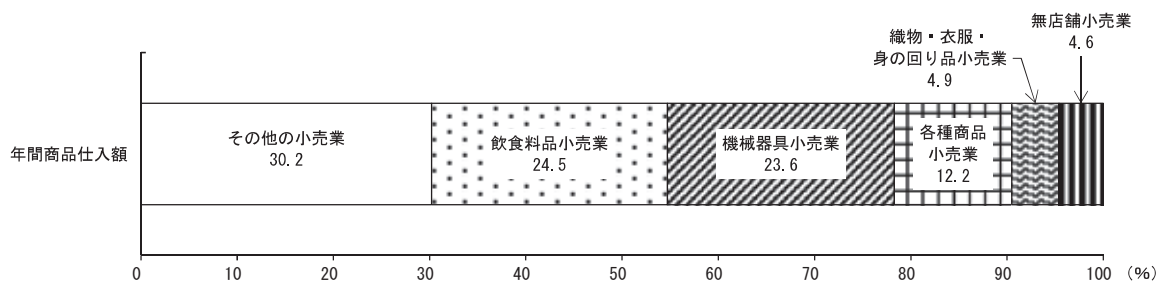
イ 卸売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が30.9%を占め、次いで「飲食料品卸売業」が22.5%、「機械器具卸売業」が21.8%などとなっている（表Ⅰ－7、図Ⅰ－7）。

図Ⅰ－7 卸売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比



ウ 小売業について、産業中分類別に年間商品仕入額の構成比をみると、「その他の小売業」が30.2%を占め、次いで「飲食料品小売業」が24.5%、「機械器具小売業」が23.6%などとなっている（表Ⅰ－8、図Ⅰ－8）。

図Ⅰ－8 小売業の産業中分類別年間商品仕入額の構成比

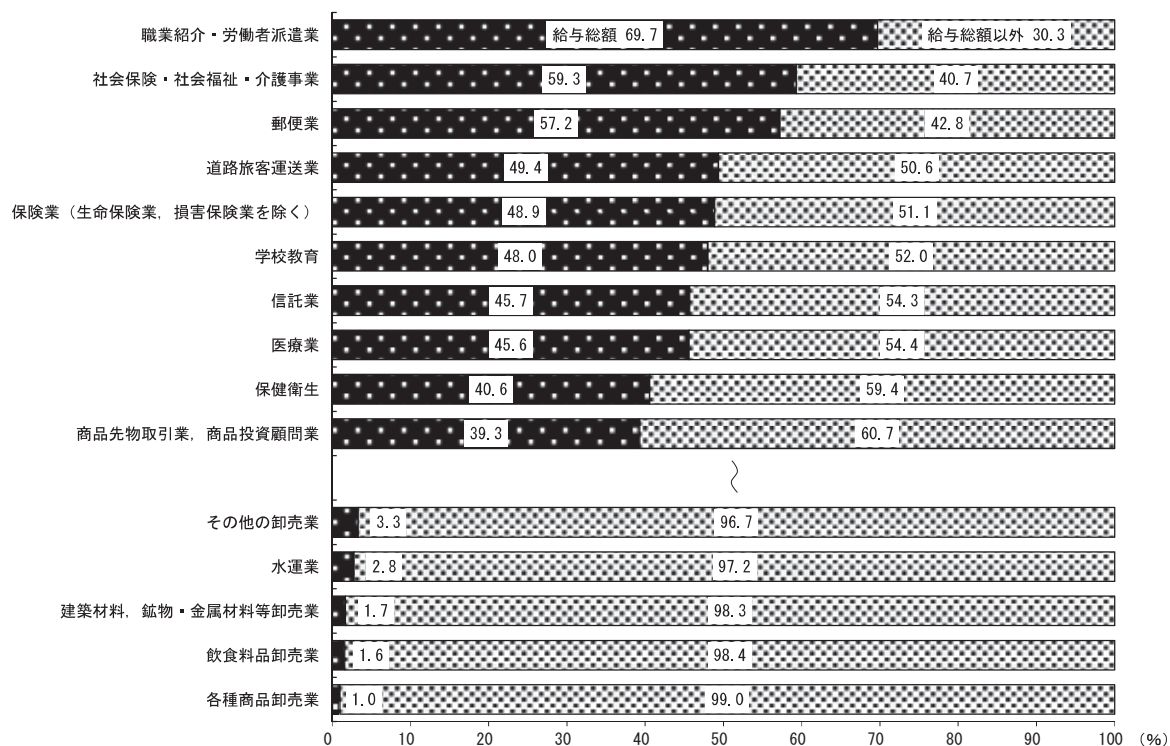


Ⅱ 事業活動別費用の構成

(1) 「給与総額」の状況

費用項目のうち、各事業活動において費用に占める割合が比較的高い「給与総額」について、事業活動別の費用の構成をみると、「職業紹介・労働者派遣業」が69.7%と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が59.3%、「郵便業」が57.2%などとなっている（図Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 事業活動別費用の構成比

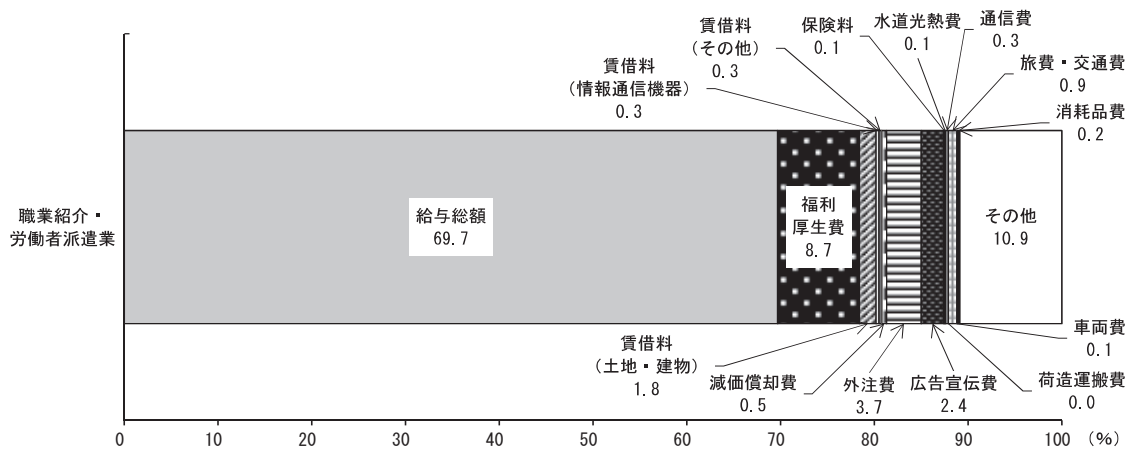


注：「給与総額」及び「給与総額以外」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 「給与総額」の割合が高い事業活動における費用の構成

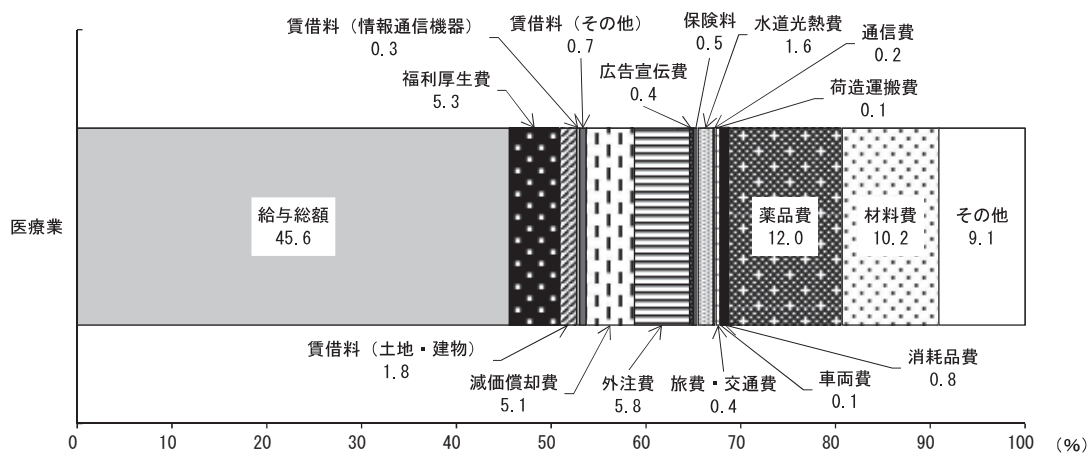
ア 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成をみると、「給与総額」が69.7%と事業活動別費用の7割弱を占めている。次いで「福利厚生費」が8.7%となっており、これら2項目で事業活動別費用全体の8割弱を占め、人件費に係る費用の割合が高くなっている（図Ⅱ－2）。

図Ⅱ－2 「職業紹介・労働者派遣業」の費用の構成比



イ 「医療業」の費用の構成をみると、「給与総額」が45.6%と事業活動別費用の5割弱を占めている。次いで「薬品費」が12.0%、「材料費」が10.2%と「医療業」の産業別費用が2割以上を占め、人件費に加え、専門の原材料や設備の費用の割合が高くなっている（図Ⅱ－3）。

図Ⅱ－3 「医療業」の費用の構成比



2020 年経済構造実態調査 二次集計 結果の概要【乙調査編】

【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21 業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万 5977 事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万 3286 事業所、「広告業」8639 事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14 業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万 7925 事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万 2070 事業所、「外国語会話教授業」9704 事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合
		(百人)	(億円)	(億円)	(%)
対事業所サービス業（21業種）					
ソフトウェア業	25,977	8,376	188,541	159,791	84.8
情報処理・提供サービス業	5,998	1,924	49,252	38,344	77.9
インターネット附随サービス業	4,802	953	32,011	29,338	91.7
映像情報制作・配給業※	3,274	553	16,267	13,050	80.2
音声情報制作業※	328	42	2,794	2,236	80.0
新聞業※	698	504	18,583	14,998	80.7
出版業※	2,908	501	18,223	16,244	89.1
映像・音声・文字情報制作に※ 附帯するサービス業	1,366	177	2,348	2,060	87.8
クレジットカード業，割賦金融業※	186	515	887,744	671,259	75.6
各種物品賃貸業	969	184	44,222	37,895	85.7
産業用機械器具賃貸業	8,051	724	38,666	31,516	81.5
事務用機械器具賃貸業	325	44	7,178	6,571	91.5
自動車賃貸業	5,276	471	23,263	21,002	90.3
スポーツ・娯楽用品賃貸業	303	14	70	61	86.5
その他の物品賃貸業	8,147	758	11,014	8,674	78.8
デパート業	7,572	342	3,844	3,556	92.5
広告業	8,639	1,266	99,695	97,340	97.6
機械設計業	5,888	623	7,084	6,582	92.9
計量証明業	805	231	2,919	2,525	86.5
機械修理業（電気機械器具を除く）	13,286	1,203	26,626	20,313	76.3
電気機械器具修理業	5,182	534	11,519	8,412	73.0
対個人サービス業（14業種）					
結婚式場業	1,014	437	5,378	4,799	89.2
葬儀業	8,545	832	14,205	13,892	97.8
冠婚葬祭互助会	104	14	131	106	81.3
映画館	442	180	3,024	2,312	76.5
興行場，興行団	2,649	283	13,264	11,832	89.2
ゴルフ場	1,992	1,126	9,105	7,302	80.2
ゴルフ練習場	2,271	265	1,586	1,392	87.8
ボウリング場	488	116	827	502	60.7
フィットネスクラブ	4,840	824	5,899	5,268	89.3
その他のスポーツ施設提供業	4,429	458	2,622	2,401	91.5
公園，遊園地・テーマパーク	155	496	7,302	3,529	48.3
学習塾	52,070	3,987	12,043	11,940	99.1
外国語会話教授業	9,704	345	1,835	1,778	96.9
教養・技能教授業 （外国語会話教授業を除く）	67,925	2,259	8,776	8,046	91.7

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

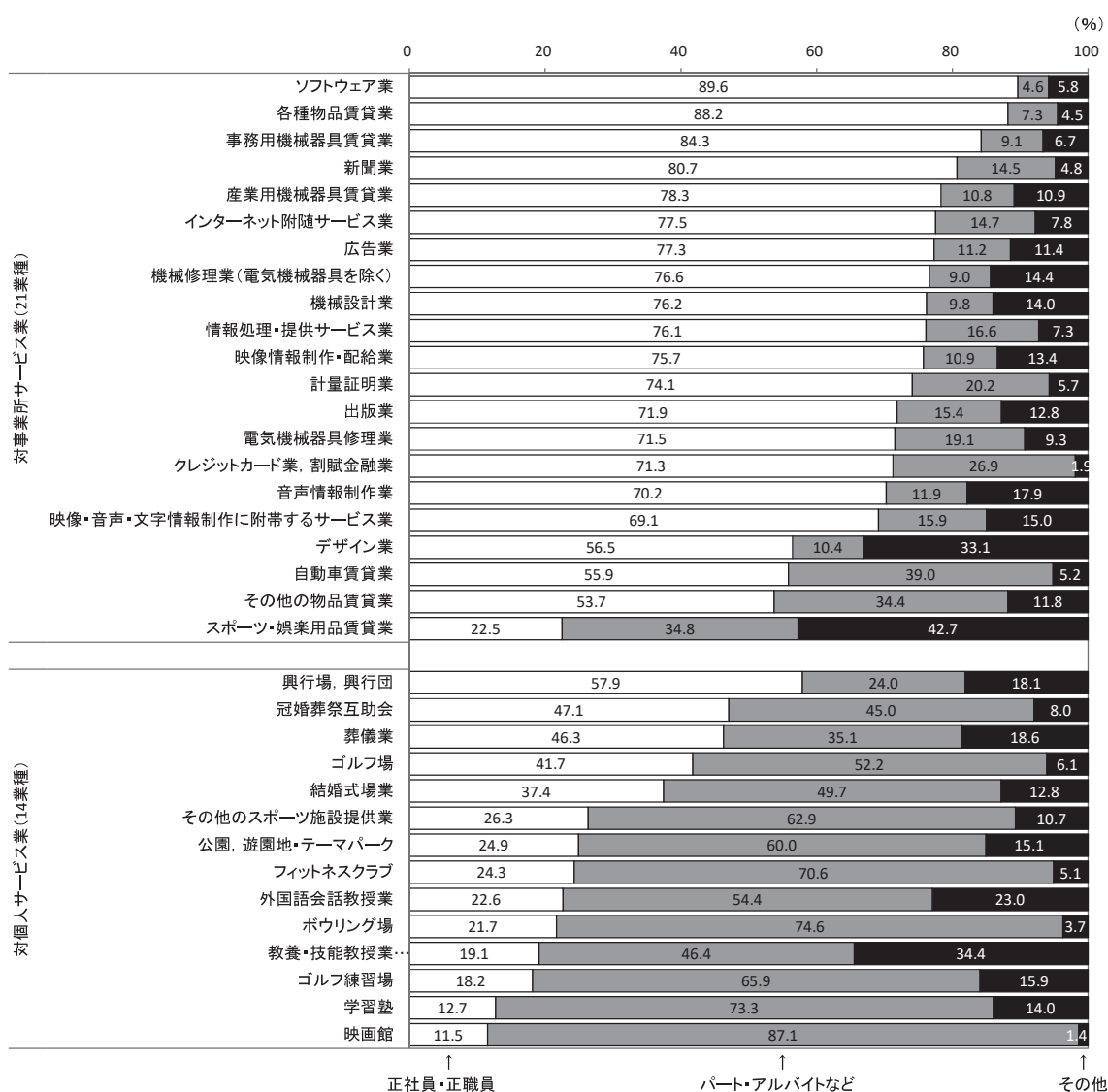
注3:従業者数は調査時点(2020 年 6 月 1 日)現在、年間売上高(年間取扱高)は 2019 年実績

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21 業種)についてみると、「ソフトウェア業」が 83 万 7606 人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」19 万 2446 人、「広告業」12 万 6560 人の順であった(第 1 表)。
- ② 対個人サービス業(14 業種)についてみると、「学習塾」が 39 万 8703 人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」22 万 5905 人、「ゴルフ場」11 万 2591 人の順であった(第 1 表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.6%)、「各種物品賃貸業」(88.2%)、「事務用機械器具賃貸業」(84.3%)の順であった(第 1 図)。
対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.1%)、「ボウリング場」(74.6%)、「学習塾」(73.3%)の順であった(第 1 図)。

第 1 図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

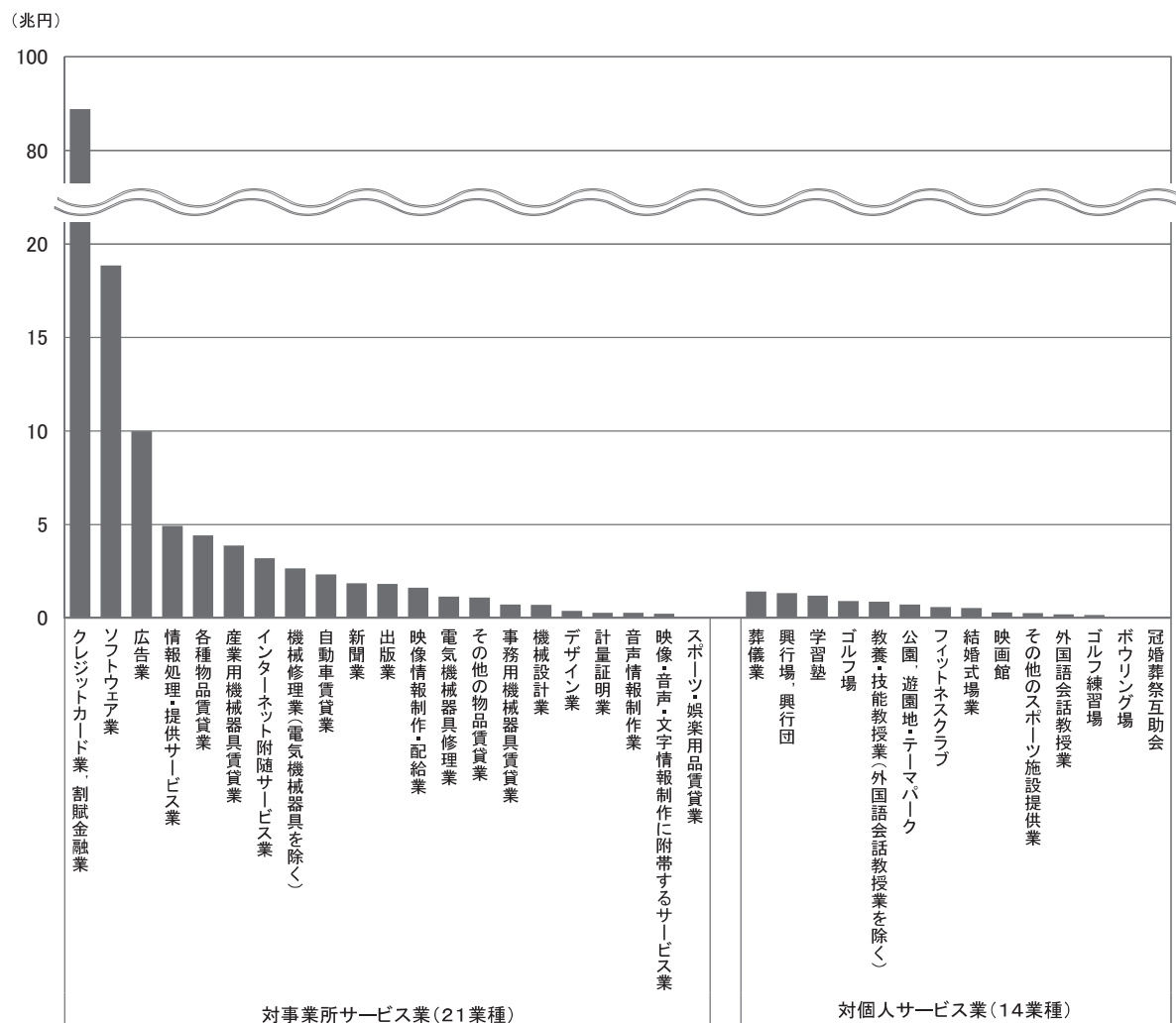
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が 100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(2019 年実績)

- ① 対事業所サービス業(21 業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18 兆 8541 億円でもっとも多く、以下、「広告業」9兆 9695 億円、「情報処理・提供サービス業」4兆 9252 億円の順であった(第1 表、第2 図)。
- なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、88 兆 7744 億円であった(第1 表、第2 図)。
- ② 対個人サービス業(14 業種)についてみると、「葬儀業」が1兆 4205 億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆 3264 億円、「学習塾」1兆 2043 億円の順であった(第1 表、第2 図)。

第2 図 業種別年間売上高



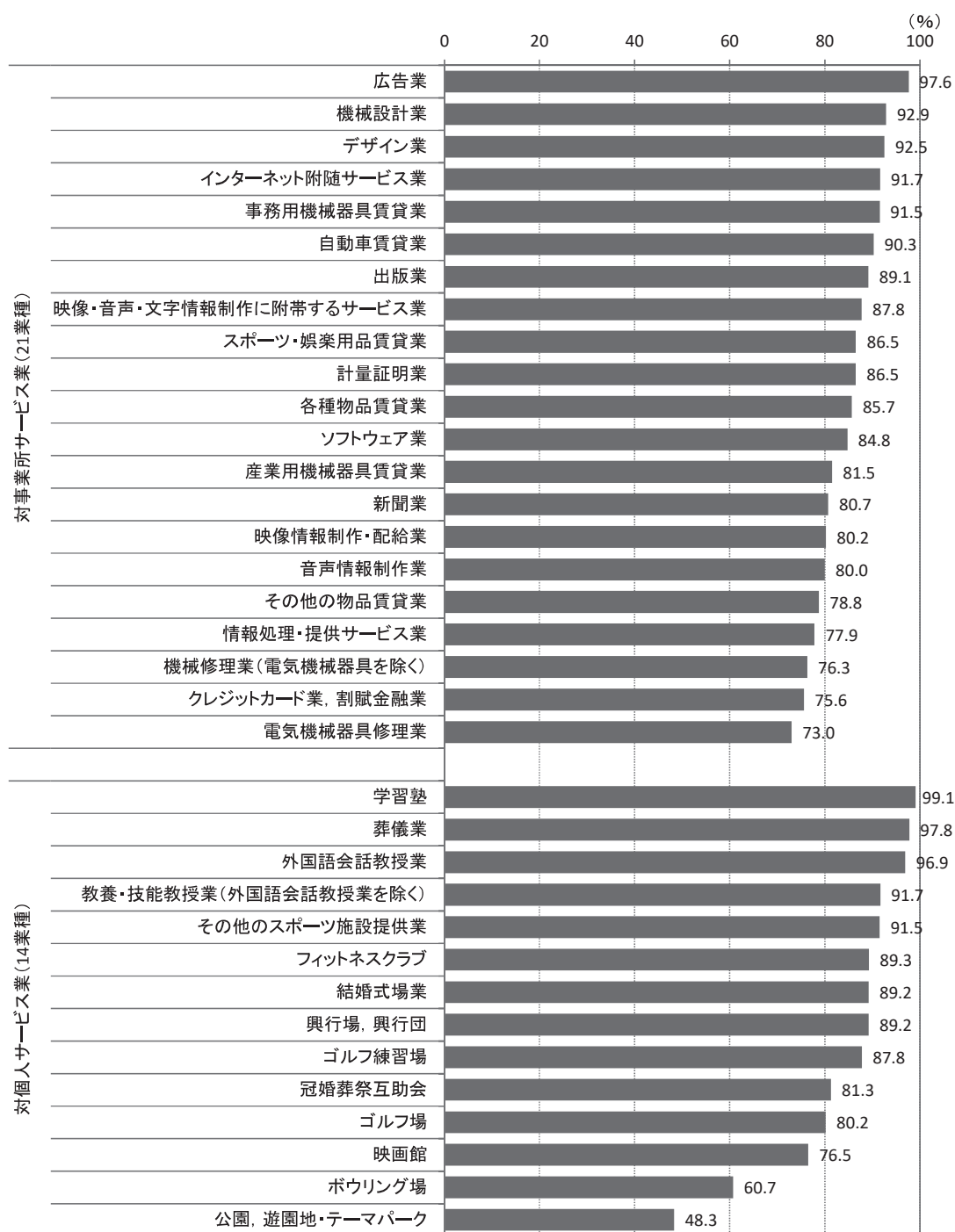
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.6%)を最高に、以下、「機械設計業」(92.9%)、「デザイン業」(92.5%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.1%)を最高に、以下、「葬儀業」(97.8%)、「外国語会話教授業」(96.9%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

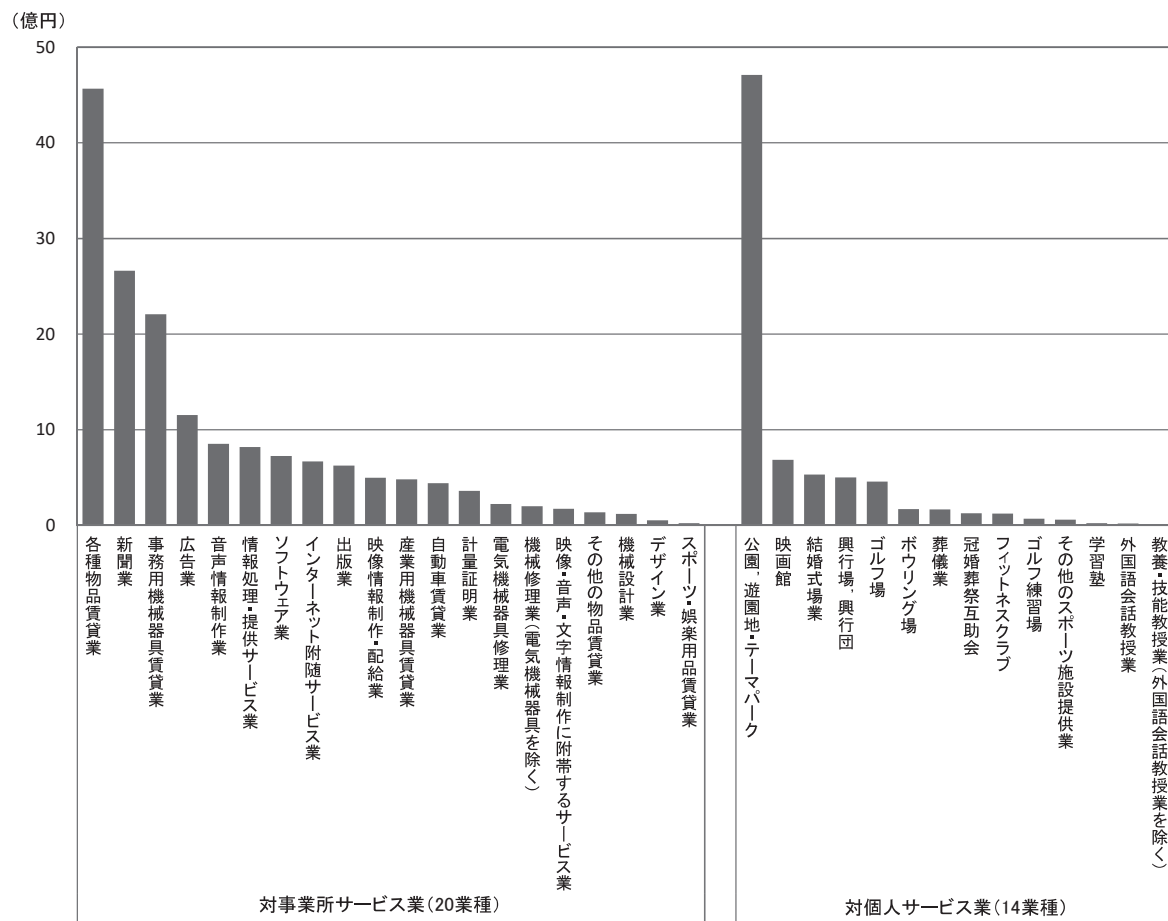


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

- ④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が45億6366万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億6233万円、「事務用機械器具賃貸業」22億871万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が47億1100万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億8409万円、「結婚式場業」5億3039万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

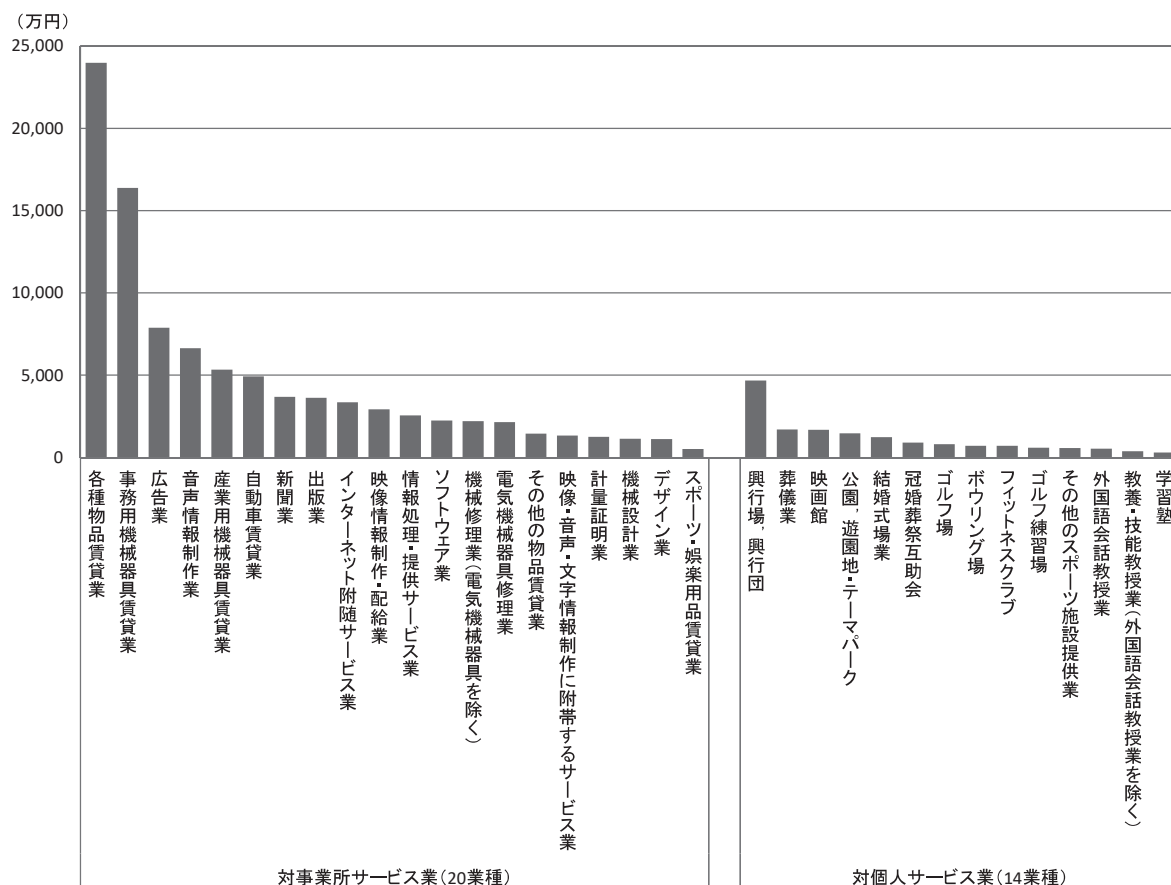


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

- ⑤ 従業者 1 人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が 2 億 4000 万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1 億 6384 万円、「広告業」7877 万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が 4682 万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1707 万円、「映画館」1683 万円の順であった（第 5 図）。

第 5 図 従業者 1 人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高（信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高）であるため除外している。

2020 年経済構造実態調査 三次集計 結果の概要

事業所に関する集計

三次集計はサービス産業※に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

※卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

1. 都道府県、産業大分類別売上高

集計対象企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」では、東京都が143兆4432億円と最も多く、次いで大阪府が44兆4460億円、愛知県が34兆198億円などとなっている。「医療、福祉」では、東京都が24兆8539億円と最も多く、次いで大阪府が8兆1354億円、神奈川県が6兆5559億円などとなっている。「不動産業、物品賃貸業」では、東京都が19兆6143億円と最も多く、次いで大阪府が5兆6461億円、神奈川県が2兆8159億円などとなっている（表1）。

表1 都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業のみ掲載）

	売上高				売上高		
	卸売業、小売業 （百万円）	医療、福祉 （百万円）	不動産業、 物品賃貸業 （百万円）		卸売業、小売業 （百万円）	医療、福祉 （百万円）	不動産業、 物品賃貸業 （百万円）
全国	467,651,739	119,938,543	48,316,010	三重県	3,635,701	1,453,876	301,714
北海道	16,498,629	5,125,538	1,365,877	滋賀県	2,644,708	1,069,346	217,600
青森県	3,119,019	1,114,050	156,997	京都府	6,546,574	2,367,886	650,299
岩手県	3,142,358	1,081,788	234,704	大阪府	44,446,000	8,135,375	5,646,062
宮城県	9,458,848	1,831,034	907,501	兵庫県	14,102,157	4,423,725	1,256,424
秋田県	2,293,076	1,024,310	119,754	奈良県	1,937,513	1,188,180	157,586
山形県	2,540,778	1,013,234	119,981	和歌山県	2,126,320	904,239	104,611
福島県	4,681,627	1,647,359	336,052	鳥取県	1,288,097	621,484	65,602
茨城県	6,552,542	2,061,477	425,276	島根県	1,531,621	756,538	80,888
栃木県	5,207,679	1,551,521	259,917	岡山県	4,928,481	1,858,296	361,621
群馬県	6,384,434	1,598,919	255,713	広島県	10,186,772	2,643,449	873,301
埼玉県	16,139,644	4,746,362	1,704,383	山口県	3,005,176	1,390,345	204,236
千葉県	12,733,528	4,064,276	1,272,441	徳島県	1,583,292	829,881	97,213
東京都	143,443,215	24,853,868	19,614,276	香川県	3,072,081	926,711	220,523
神奈川県	19,556,576	6,555,917	2,815,934	愛媛県	3,807,323	1,367,695	180,846
新潟県	6,446,071	1,964,038	346,789	高知県	1,475,422	860,583	82,202
富山県	3,084,830	938,914	173,099	福岡県	18,334,689	4,759,194	1,925,407
石川県	3,638,884	976,376	269,503	佐賀県	1,700,106	863,757	76,874
福井県	2,020,470	720,799	105,676	長崎県	3,054,274	1,455,285	136,399
山梨県	1,701,280	690,575	105,256	熊本県	3,928,684	1,864,050	267,551
長野県	5,386,369	1,757,214	343,107	大分県	2,455,117	1,226,270	149,360
岐阜県	4,715,119	1,594,839	265,348	宮崎県	2,566,558	1,097,908	123,558
静岡県	9,893,316	2,791,971	751,736	鹿児島県	3,909,434	1,740,545	199,822
愛知県	34,019,798	5,137,221	2,676,384	沖縄県	2,727,552	1,292,326	310,606

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない（例：製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業、小売業」に含まれない。）。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

2. 都道府県別年間商品販売額（卸売業、小売業）

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、都道府県別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では東京都が 118 兆 3740 億円と最も多く、次いで大阪府が 33 兆 1367 億円、愛知県が 24 兆 1228 億円などとなっている。「小売業」では、東京都が 19 兆 9740 億円と最も多く、次いで大阪府が 9 兆 8115 億円、神奈川県が 9 兆 903 億円などとなっている（表 2）。

表 2 都道府県別年間商品販売額（卸売業、小売業）

	年間商品販売額			年間商品販売額	
	卸売業 （百万円）	小売業 （百万円）		卸売業 （百万円）	小売業 （百万円）
全国	309,336,050	139,001,184	三重県	1,634,444	1,800,064
北海道	9,263,012	6,457,012	滋賀県	1,074,198	1,426,889
青森県	1,640,858	1,367,564	京都府	3,442,779	2,810,149
岩手県	1,664,101	1,332,253	大阪府	33,136,730	9,811,452
宮城県	6,294,678	2,755,736	兵庫県	8,176,193	5,411,864
秋田県	1,122,309	1,078,064	奈良県	731,824	1,109,851
山形県	1,234,582	1,169,283	和歌山県	1,173,364	873,244
福島県	2,336,260	2,120,625	鳥取県	643,967	583,194
茨城県	3,327,913	2,973,287	島根県	774,736	680,052
栃木県	2,729,075	2,249,051	岡山県	2,730,807	1,965,536
群馬県	3,994,109	2,151,652	広島県	6,558,465	3,111,379
埼玉県	8,332,001	6,833,381	山口県	1,360,023	1,462,666
千葉県	6,035,665	6,182,618	徳島県	791,342	720,331
東京都	118,374,001	19,973,998	香川県	1,757,764	1,154,495
神奈川県	9,534,107	9,090,337	愛媛県	2,156,559	1,497,826
新潟県	3,712,600	2,394,874	高知県	712,306	696,420
富山県	1,788,591	1,144,641	福岡県	11,797,451	5,692,720
石川県	2,185,482	1,285,528	佐賀県	798,487	818,271
福井県	1,091,071	829,731	長崎県	1,501,547	1,442,630
山梨県	836,952	795,327	熊本県	1,973,523	1,796,731
長野県	2,833,408	2,286,992	大分県	1,126,345	1,218,418
岐阜県	2,252,315	2,215,926	宮崎県	1,389,262	1,088,734
静岡県	5,676,999	3,789,582	鹿児島県	2,188,170	1,557,149
愛知県	24,122,807	8,505,638	沖縄県	1,322,867	1,288,020

注 1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

3. 産業小分類別年間商品販売額（卸売業、小売業）

集計対象企業の傘下事業所のうち、「卸売業、小売業」について、産業小分類別に年間商品販売額をみると、「卸売業」では「食料・飲料卸売業」が 36 兆 7456 億円と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が 30 兆 8134 億円、「農畜産物・水産物卸売業」が 30 兆 5126 億円などとなっている。「小売業」では、「各種食料品小売業」が 21 兆 7612 億円と最も多く、次いで「自動車小売業」が 19 兆 424 億円、「医薬品・化粧品小売業」が 14 兆 4739 億円などとなっている（表 3－1、表 3－2）。

表 3－1 産業小分類別年間商品販売額（卸売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
卸売業	309,336,050
501 各種商品卸売業	22,327,155
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	2,112,882
512 衣服卸売業	4,489,561
513 身の回り品卸売業	3,636,836
521 農畜産物・水産物卸売業	30,512,574
522 食料・飲料卸売業	36,745,638
531 建築材料卸売業	16,622,015
532 化学製品卸売業	15,735,659
533 石油・鉱物卸売業	18,044,714
534 鉄鋼製品卸売業	21,697,343
535 非鉄金属卸売業	7,062,517
536 再生資源卸売業	3,111,775
541 産業機械器具卸売業	19,390,583
542 自動車卸売業	13,984,379
543 電気機械器具卸売業	30,813,449
549 その他の機械器具卸売業	9,081,565
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,941,209
552 医薬品・化粧品等卸売業	23,106,014
553 紙・紙製品卸売業	5,091,551
559 他に分類されない卸売業	21,762,900

注 1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注 3：「卸売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「卸売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。

表 3 - 2 産業小分類別年間商品販売額（小売業）

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)
小売業	139,001,184
561 百貨店，総合スーパー	11,939,153
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	318,113
571 呉服・服地・寝具小売業	383,483
572 男子服小売業	1,309,145
573 婦人・子供服小売業	4,360,001
574 靴・履物小売業	656,404
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2,204,712
581 各種食料品小売業	21,761,226
582 野菜・果実小売業	714,988
583 食肉小売業	569,935
584 鮮魚小売業	498,203
585 酒小売業	1,186,017
586 菓子・パン小売業	1,733,652
589 その他の飲食料品小売業	9,686,049
591 自動車小売業	19,042,391
592 自転車小売業	211,932
593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	9,263,280
601 家具・建具・畳小売業	1,434,048
602 じゅう器小売業	439,281
603 医薬品・化粧品小売業	14,473,863
604 農耕用品小売業	1,556,791
605 燃料小売業	12,032,747
606 書籍・文房具小売業	2,448,971
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,104,916
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,128,092
609 他に分類されない小売業	7,389,981
611 通信販売・訪問販売小売業	7,909,135
612 自動販売機による小売業	920,150
619 その他の無店舗小売業	1,247,058

注 1：「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない。

※ 産業分類「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業，娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

注 3：「小売業」には、産業小分類格付不詳の事業所を含んでいる。このため、「小売業」と産業小分類の積み上げ値は一致しない。